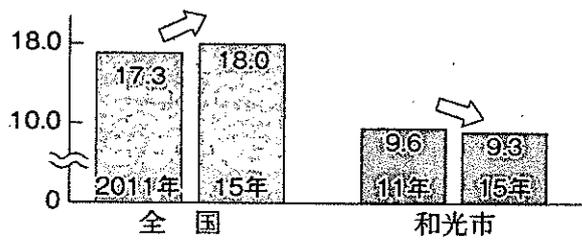


介護保険 改悪案のポイント ④

改悪案では、市町村に「支援」や「給付費の適正化」の施策・目標をつくらせ、その達成状況に応じて国が市町村への交付金を支給する仕組みを盛り込みました。

要介護認定率、全国平均より抑制の和光市



「サービスの適正利用を阻害しないようにする」と言う厚労省が「先進モデル」にあげたのは埼玉県和光市です。和光市といえは、介護保険「卒業」の名によるサービス利用の打ち切りを進め、要介護認定率（65歳

財政誘導

給付費削減押し付け

以上のうち介護保険サービスが必要と認定された人の割合を低下させている自治体として知られています。

国は、「給付費適正化」目標を達成できなかった市町村に対し、現行の「調整交付金」を減らすことまで検討しています。

アメとムチの財政誘導で市町村に給付抑制を迫る制度改悪に対し、日本共産党の堀内照文衆院議員は「もともと基盤の弱い自治体であっても、国の指標を必死にクリアすることに追われ、サービス利用の阻害につながる」(3月31日の衆院厚労委)と厚労省を迫りました。

協議会は昨年12月、塩崎恭久厚労相に意見書を提出。▽要介護度の改善が難しい人の受け入れを阻害する▽利用者が望まない栄養摂取などを課すこととなる▽在宅復帰が困難でも、そうあるべきだと強迫観念を与える―と懸念を示しました。意見書はさらに「自立とは、身体機能のみならず、社会生活、個人の尊厳も含めた状態だ」と述べ、国の「自立支援」論に反論しています。

(つづく)